論文要旨

報告番号 甲・乙	第	号	氏名	高橋 佑弥
<p>[論文題名]</p> <p>Histological validation of atrial structural remodeling in patients with atrial fibrillation</p> <p>雑誌名, 巻 (号のみの雑誌は号), 頁一頁, 発行西暦年 European Heart Journal, 44 巻, 3339-3353 頁, 2023 年</p> <p>著者名 高橋佑弥, 山口尊則, 大坪豊和, 中島夏奈, 新里広大, 大迫亮介, 七田茂輝, 河野佑貴, 福井暁, 川口淳, 相島慎一, 齋藤恒徳, 高橋尚彦, 野出孝一</p> <p>[要 旨]</p> <p>目的: 心房構造的リモデリングの組織学的評価は不十分である. 本研究は心房構造的リモデリングの組織学的検証を目的とした.</p> <p>方法: 心房細動に対するアブレーション時に右房卵円窩上縁より心筋生検を施行された230人を対象とした. 電気生理学的因子として心房の平均双極電位波高値, 分裂電位の割合, 遅延伝導部位の幅を測定した. 組織学的因子として線維化率, 細胞間隙率, 心筋粗鬆化率, 脂肪細胞率, 心筋核密度, 心筋細胞サイズ, 心筋細胞配列異常の程度を測定した. 免疫組織学的染色にてCD3, CD11c, CD20, CD45, CD163の陽性細胞浸潤率を測定した. 電子顕微鏡にて心房筋の超微細構造を評価した.</p> <p>結果: 双極電位波高値, 分裂電位, 伝導遅延と関連する組織学的因子は線維化率・細胞間隙率・心筋粗鬆化率・心筋核密度であった. CD11cとCD163陽性細胞数の割合は心筋粗鬆化率と関連していた. 電子顕微鏡において, 拡大した細胞間質では幼若なコラーゲンや毛細血管からの血漿成分の漏出を認め線維化に先行していると予想された. また細胞実質では種々の程度の筋原線維の消失を認めた.</p> <p>考察: これまで心筋リモデリングと関連する組織学的因子は線維化のみと考えられてきたが, 本研究は線維化を含めた様々な組織学的因子が寄与することを示している.</p> <p>結論: 心房細動患者において, 心房構造的リモデリングと関連する組織学的因子は線維化だけでなく細胞間隙の増加, 心筋粗鬆化, 心筋核密度の低下である.</p>				

備考 1 論文要旨は, 600字以内にまとめるものとする。

2 論文要旨は, 研究の目的, 方法, 結果, 考察, 結論の順にタイプ等で印字すること。

論文要旨

報告番号 甲・乙	第 号	氏 名	横井 研介
[論文題名] Pulmonary Vein Intervention for Severe Pulmonary Vein Stenosis After Atrial Fibrillation Ablation A Retrospective Cohort Study –			
雑誌名, 巻 (号のみの雑誌は号), 頁一頁, 発行西暦年 Circ J. doi: 10.1253/circj.CJ-23-0892, 2024			
著者名 Kensuke Yokoi, Tomonori Katsuki, Takanori Yamaguchi, Toyokazu Otsubo, Yoshimitsu Soga, Kenichi Hiroshima, Shinjo Sonoda, Koichi Node			
[要 旨]			
研究の目的 本研究の目的は、日本人患者における心房細動アブレーション後の肺静脈狭窄 (PVS) に対するカテーテル治療を受けた患者特性および長期転帰を後ろ向きに調査した。			
方法 国内の 3 施設(佐賀大学病院、小倉記念病院、佐賀県医療センター好生館)から、2010 年から 2023 年の間に心房細動アブレーション後に PVS 病変に対してカテーテル治療の適応となった 30 名の患者が本研究に登録された。56 病変に対して後ろ向き観察研究を行った。			
結果 登録された 30 名は男性 26 名[87%]、年齢中央値 55 歳であった。症候性 PVS は 27 例 (90%)、心房細動の既往は 19 例(63%)であった。33 病変(59%)がベアメタルステントで治療され、14 病変(25%)がバルーンで治療され、9 病変が薬剤バルーンで治療された。追跡期間中央値 584 日(四分位範囲 265-1,165 日)において、1 年後の再狭窄率は 35%、2 年後の再狭窄率は 47%であった。多変量 Cox 回帰分析により、直径 7mm 未満のデバイス(ハザード比[HR]2.52;95%信頼区間[CI]1.046.0;P=0.040)および完全閉塞病変(HR 3.33;95% CI 1.21-9.15;P=0.020)が再狭窄の独立危険因子であることが判明した。			
考察 重度の PVS は比較的若い男性に多く、最終アブレーション後 6 ヶ月以内に症状が現れ、多くの患者が労作時に咯血や呼吸困難の訴えを呈した。全例が介入に成功したが、約半数が 2 年以内に再狭窄を経験した。直径 7mm 未満の器具で治療した病変や、完全閉塞病変では、再狭窄率が高くなった。			
結論 全ての PVS 病変は治療に成功したが、2 年以内に約半数の病変に再狭窄が生じた。			

備考 1 論文要旨は、600字以内にまとめるものとする。

2 論文要旨は、研究の目的、方法、結果、考察、結論の順にタイプ等で印字すること。

論文要旨

報告番号 甲・乙	第 号	氏 名	中山賢人
<p>[論文題名] Relationship between nutritional therapy and beneficial bacteria ratio in severe disease</p> <p>雑誌名, 巻 (号のみの雑誌は号), 頁一頁, 発行西暦年 Journal of acute disease 13 巻 1 号 P26-30 2024 年 2 月</p> <p>著者名 中山賢人 小網博之 阪本雄一郎</p> <p>[要 旨] 研究の目的: 集中治療室(ICU)患者における善玉菌割合の変化と栄養療法の種類との関係性を評価すること。 方法: 2020 年 1 月から 12 月の間に ICU に入院した ≥ 18 歳の患者 10 人を対象とした。Good EN は、経腸栄養による目標カロリー摂取量の早期達成と定義した。各入院後の 1 回目と 2 回目の排便における善玉菌割合を算出し、増加群と減少群に分類した。全患者のうち、それぞれ 5 人が増加群と減少群であった。患者の背景、SOFA スコアおよび APACHE II スコアの変化、栄養投与量・栄養方法、臨床転帰を調査した。 結果: 入院時の善玉菌比率の変化と SOFA/APACHE II スコアの変化との間に関係は認められなかった。Good EN 達成割合は、減少群よりも増加群で有意に高かった(4/5 vs 0/5、$P = 0.01$)。 考察と結論: 善玉菌割合の増加は、経腸栄養の早期確立に大きく関係している可能性がある。今回の研究では症例数が少なく、検体採取のポイントも統一されていなかったが、将来的には、症例を蓄積することで、腸内細菌叢の観点から重症患者に対する新しい栄養戦略を確立することが可能になるかもしれない。</p>			

備考 1 論文要旨は、600字以内にまとめるものとする。

2 論文要旨は、研究の目的、方法、結果、考察、結論の順にタイプ等で印字すること。

論 文 要 旨

報 告 番 号 甲 ・ 乙	第 号	氏 名	秀島 未紗子
<p>[論文題名]</p> <p>Are HPV-negative lesions concerned for the introduction of primary HPV testing for cervical cancer screening in Japan?</p> <p>雑誌名, 巻 (号のみの雑誌は号), 頁一頁, 発行西暦年 THE JOURNAL OF Obstetrics and Gynecology Research Volume49 Issue12, Pages 2860-2867, 2023</p> <p>著者名 Misako Hideshima, Mariko Hashiguchi, Atsuko Honda, Yasushi Umezaki, Ryoichi Okuma, Takako Hikari, Asako Fukuda, Kaoru Okugawa, Masatoshi Yokoyama</p> <p>[要 旨]</p> <p>【目的】日本では、ヒトパピローマウイルス(HPV)陰性病変の見逃しへの懸念や日本でのデータ不足から、子宮頸がん検診に HPV 一次検査は導入されていない。本研究の目的は、子宮頸がん検診における子宮頸部上皮内腫瘍 (Cervical Intraepithelial Neoplasia2 (CIN2)) 以上/高リスク HPV 陰性 (CIN2+/hrHPV-) 症例を解析することにより、日本における HPV 一次検査の妥当性を評価することである。</p> <p>【方法】佐賀市における 2011 年から 2019 年までの HPV 検査と子宮頸部細胞診による子宮頸がん検診 35,525 件のデータを検討し、軽度扁平上皮内病変 (Low-grade Squamous Intraepithelial Lesion (LSIL)) 以上/hrHPV- の症例について詳細に解析した。</p> <p>【結果】35,525 名の受診者の結果は以下の通りであった。31,123 人が異常なし (Negative for Intraepithelial Lesion or Malignancy (NILM)) /hrHPV-, 2,612 人が NILM/hrHPV+, 262 人が意義不明な異型扁平上皮細胞 (Atypical Squamous Cells of Undetermined Significance(ASC-US)) /hrHPV-, 213 人が ASC-US/hrHPV+, 291 人が LSIL+/hrHPV-, 1024 人が LSIL+/hrHPV+であった。組織検査が可能な LSIL+/hrHPV-受診者 256 名のうち、CIN2+は CIN2 9.4% (24/256), CIN3 3.9% (10/256)、子宮頸部腺癌 0.4% (1/256)、子宮体癌 1.2% (3/256)、子宮肉腫 0.4% (1/256) であった。全体の LSIL+/hrHPV-の割合は 0.82% (291/35.525) であり、そのうち CIN2+の子宮頸部病変は 0.1% (36/35,525) であった。子宮頸部腺癌は 1 例のみ検出されたが、胃部腺癌は含まれなかった。</p> <p>【結論】HPV 陰性の CIN2+や子宮頸部腺癌は、日本での HPV 一次検査導入の懸念はない。子宮頸がん検診における HPV 一次検査は、日本に適したアルゴリズムと国家レベルの管理体制の確立が必要であるが、日本でも実現可能な方法であると考えられる。</p>			

備考 1 論文要旨は、600字以内にまとめるものとする。

2 論文要旨は、研究の目的、方法、結果、考察、結論の順にタイプ等で印字すること。

論文要旨

報告番号 甲・乙	第	号	氏名	光 貴子
<p>[論文題名] The difference in the effectiveness of human papillomavirus vaccine based on smoking status</p> <p>雑誌名, 巻 (号のみの雑誌は号), 頁-頁, 発行西暦年 The Journal of Obstetrics and Gynaecology Research, 48 巻, 1859-1866 頁, 2022 年</p> <p>著者名 Takako Hikari, Atsuko Honda, Mariko Hashiguchi, Ryoichi Okuma, Makiko Kurihara, Asako Fukuda, Emi Okuma, Yoshifumi Nakao, Masatoshi Yokoyama</p> <p>[要 旨] 【目的】子宮頸癌の前癌病変に対するヒトパピローマウイルス (HPV) ワクチンの有効性と、喫煙の有無によるその違いを検討した。【方法】2014年4月～2020年3月に佐賀市で子宮がん検診を受けた20歳～24歳女性を対象とした。ワクチン接種群と非接種群で、細胞診異常率、組織診異常率について後方視的検討を行った。また、喫煙の有無でも比較を行なった。【結果】対象は7253名でワクチン接種群は2467名(喫煙者462名、非喫煙者2003名)、非接種群は4786名(喫煙者1217名、非喫煙者3554名)であった。HSIL以上の細胞診異常率は、接種群で0.28%、非接種群で0.77%であり、接種群で有意に低かった(オッズ比0.36、95%信頼区間0.16-0.81)。CIN2以上の発生率は、接種群で0.32%、非接種群で0.69%であり、接種群で有意に低かった(オッズ比0.46、95%信頼区間0.21-1.00)。さらに、喫煙の有無による層別解析では、非喫煙者ではHSIL以上の細胞診異常率がワクチン接種で0.42%から0.1%に有意に低下した(オッズ比0.21、95%信頼区間0.05-0.95)が、喫煙者では有意差を認めなかった(オッズ比0.59、95%信頼区間0.22-1.56)。また、ワクチン接種群におけるCIN2以上の発生率は、喫煙で0.20%から0.87%に有意に上昇した(オッズ比0.22、95%信頼区間0.05-0.89)。【結語】2価/4価のHPVワクチンは、子宮頸癌の前癌病変の発生抑制に有効だが、喫煙者では不十分であった。9/11/16/18以外のハイリスクHPV感染予防のために、9価ワクチンが重要と思われる。</p>				

備考 1 論文要旨は、600字以内にまとめるものとする。

2 論文要旨は、研究の目的、方法、結果、考察、結論の順にタイプ等で印字すること。

論文要旨

報告番号 甲・乙	第 号	氏 名	徳島 緑
<p>[論文題名]</p> <p>Factors influencing preference for dying at home among people aged ≥ 65 years: a cross-sectional study in a super-aged area of Japan 65歳以上の在宅死希望に影響を及ぼす要因：日本の超高齢地域における横断的研究</p> <p>雑誌名, 巻 (号のみの雑誌は号), 頁一頁, 発行西暦年 International Journal of Gerontology, Volume18 Issue3, 138-143, 2024</p> <p>著者名 Midori Tokushima, Masaki Tago, Naoko E. Katsuki, Shizuka Yaita, Yoshinori Tokushima, Hidetoshi Aihara, Motoshi Fujiwara, Tomoko Nishi, Shu-ichi Yamashita</p> <p>[要 旨]</p> <p>背景 日本の過疎・高齢化が進む地方では、高齢者が自宅で亡くなる割合が全国平均より低い傾向にある。そこで、集落に居住する高齢者の在宅死嗜好の傾向と関連要因を検討した。</p> <p>調査方法 2020年2月から6月にかけて、65歳以上の三瀬村住民を対象に質問紙による横断研究を実施した。各要因について、在宅死を希望する住民(H群)とそれ以外(O群)の2群で比較した。</p> <p>結果 合計211人(62%)の住民が調査に回答した。参加者の年齢中央値は77歳で、44%が男性であった。H群は全体の46.9%を占めた。単変量解析によると、H群はO群と比較して高齢であり($p=0.010$)、自家用車を使用している割合が少なかった($p=0.036$)。多変量解析によると、男性であることと主治医がいないことは、自宅での死を希望することと関連していた($p=0.031$ および $p=0.041$)。交通手段の有無、社会的孤立、家族の経済状態、介護に関する知識と、自宅での死を希望することの間に独立した関連は証明できなかった。</p> <p>結論 日本の過疎地域において、在宅死を希望する高齢者の希望に沿うためには、人的・財政的資源の充実を図り、より良い在宅医療・介護・看護体制を構築することが不可欠である。在宅死を希望する高齢者をどのように支援するか、さらなる研究が必要である。</p>			

備考 1 論文要旨は、600字以内にまとめるものとする。

2 論文要旨は、研究の目的、方法、結果、考察、結論の順にタイプ等で印字すること。

論 文 要 旨

報告番号 甲・乙	第 号	氏 名	津田 聡子
<p>[論文題名]</p> <p>Estimated time to emergence of secondary intra-amniotic infection or inflammation since the onset of the preterm premature rupture of membranes</p> <p>雑誌名, 巻 (号のみの雑誌は号), 頁一頁, 発行西暦年 Taiwanese Journal of Obstetrics & Gynecology 61 巻 634-640 頁 2022 年</p> <p>著者名 Satoko Tsuda, Takaaki Shinagawa, Keisuke Tsumura, Kunio So, Fumio Yamasaki, Atsushi Kawaguchi, Yukiko Nakura, Itaru Yanagihara, Makoto Nomiya, Masatoshi Yokoyama</p> <p>[要 旨]</p> <p>目的: 妊娠 22 週から 33 週の早産期前期破水において、二次的に羊水内感染・炎症が起こる期間と関連因子に関して検討する。</p> <p>方法: 2014 年 7 月から 2018 年 12 月に、妊娠 22 週から 33 週で当院にて前期破水と診断し、破水診断時に子宮内感染・炎症を認めなかった 26 例を検討した。前期破水診断から、二次的に羊水内感染・炎症を認めるまでの期間を、 Kaplan-Meier 生存曲線を用いて分析した。羊水内感染は羊水培養が陽性になった時点とした。羊水内炎症は羊水インターロイキン-6 が 2.6mg/mL を超えた時点、もしくは娩出胎盤に組織学的絨毛膜羊膜炎を認めた場合は分娩当日とした。羊水および、娩出胎盤で羊水内感染・炎症が確認できなかった症例は打ち切りとした。</p> <p>結果: 早産期前期破水から二次的に羊水感染・炎症を認めるまでの期間の中央値は 18 日であった。6 例が羊水内感染・炎症を発症した。羊水内感染・炎症を発症しなかった症例のうち 13 人が 7 日以内に分娩となった。</p> <p>結語: 早産期前期破水から二次的な羊水内感染/炎症を起こすまでの期間は比較的長い。妊娠期間を延長するためには、抗菌薬以外の治療追加が必要な可能性がある。</p>			

備考 1 論文要旨は、600字以内にまとめるものとする。

2 論文要旨は、研究の目的、方法、結果、考察、結論の順にタイプ等で印字すること。